

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		122319		II-3		
		印西市		II 6		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国調	27年	123.79	748.6	27年国調	49,547人	
	22年			42,529人		
増減率	5.1%					
住民基本台帳	31.1.1	S40. 4. 1以降の合併等の状況				
	30.1.1	平8.4.1市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併				
増減率	2.0%					
産業構造		就業人口		財政指標等		
区分	第1次	第2次	第3次			
27年国調	1,799人	7,324人	34,308人			
	4.1%	16.9%	79.0%			
22年国調	1,738人	6,615人	32,645人			
	4.2%	16.1%	79.6%			
区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	
1. 歳入総額①	36,307,557	35,803,395	504,162	1.4%	財政力指数	
2. 歳出総額②	34,006,271	33,567,086	439,185	1.3	実質収支比率	
3. 差引(形式収支)(①-②)③	2,301,286	2,236,309	64,977	2.9	経常収支比率	
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	116,418	223,063	△106,645	△47.8	積立金現在高	
5. 実質収支(③-④)⑤	2,184,868	2,013,246	171,622	8.5	うち財政調整基金	
6. 単年度収支⑥	171,622	△11,929	183,551		地方債現在高	
7. 積立金⑦	7,970	355,085	△347,115	△97.8	債務負担行為支出予定額	
8. 繰上償還金⑧	0	6,676	△6,676	皆減	健全化判断比率	
9. 積立金取崩し額⑨	1,558,711	542,436	1,016,275	187.4	実質赤字比率	
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,379,119	△192,604	△1,186,515		連結実質赤字比率	
基準財政需要額				15,258,867	実質公債費比率	
基準財政収入額				16,420,211	将来負担比率	
標準財政規模				22,113,543	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額				104,481	第三セクター等名	
H30年度末の債務保証額又は損失補償額						
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,837,908	8,796,779	41,129	563,772	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,261,742	5,012,811	248,931	774,712	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	797,267	784,599	12,668	160,965	-
上水道事業	企適	651,139	598,408	52,731	150,726	-
公共下水道事業	企非	1,479,184	1,382,144	97,040	169,419	-
特定環境下水道事業	企非	79,048	92,813	△13,765	41,695	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅱ-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		19,720,972	54.3 %	△ 0.9 %	18,300,728	人 件 費		5,896,721	17.3 %	1.7 %	5,345,247
地 方 譲 与 税		350,438	1.0	1.6	350,438	う ち 職 員 給		4,422,936	13.0	1.7	
利 子 割 交 付 金		21,250	0.1	△ 0.9	21,250	扶 助 費		7,442,828	21.9	8.2	1,818,887
配 当 割 交 付 金		69,803	0.2	△ 15.5	69,803	公 債 費		1,928,413	5.7	△ 9.9	1,928,413
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		64,394	0.2	△ 33.5	64,394	内 訳	元 利 償 還 金	1,768,166	5.2	△ 8.8	1,768,166
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0		利 子	160,247	0.5	△ 20.4	160,247
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,636,574	4.5	9.7	1,636,574	義 務 的 経 費 小 計		15,267,962	44.9	3.0	9,092,547
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		132,686	0.4	△ 5.6	132,686	物 件 費		5,787,281	17.0	8.4	4,125,736
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		151,886	0.4	△ 2.7	149,828
自 動 車 取 得 税 交 付 金		126,642	0.3	△ 8.0	126,642	補 助 費 等		3,894,575	11.5	△ 18.8	3,019,557
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		2,788,263	8.2	0.7	
地 方 特 例 交 付 金 等		165,772	0.5	16.3	165,772	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)		0	0.0	—	0
地 方 交 付 税		820,645	2.3	△ 48.8	687,603	経 常 的 繰 出 金		2,276,090	6.7	2.8	1,907,462
内 訳	普 通	687,603	1.9	△ 46.8		経 常 的 経 費 小 計		27,377,794	80.5	0.2	18,295,130
	特 別	126,783	0.3	△ 58.5		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費		171,880	0.5	△ 10.5	
震 災 復 興 特 別		6,259	0.0	5.8	普 通 建 設 事 業 費		4,443,127	13.1	2.7		
一 般 財 源 計		23,109,176	63.6	△ 3.6	21,555,890	補 助		1,142,691	3.4	△ 18.8	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,766	0.0	△ 4.6	10,766	内 訳	単 独	3,289,421	9.7	13.4	
分 担 金 及 び 負 担 金		441,984	1.2	15.0	3,688		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
使 用 料		336,327	0.9	1.2	62,896	県 営 事 業 負 担 金		11,015	0.0	△ 36.4	
手 数 料		73,413	0.2	△ 1.9	0	災 害 復 旧 事 業 費		19,422	0.1	△ 12.9	
国 庫 支 出 金		4,649,121	12.8	15.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		4,462,549	13.1	2.7	
都 道 府 県 支 出 金		2,088,139	5.8	5.9		積 立 金		2,014,626	5.9	14.4	
財 産 収 入		44,837	0.1	△ 7.3	32,243	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		90,420	0.3	32.2	
寄 附 金		3,838	0.0	72.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		60,882	0.2	△ 8.7	
繰 入 金		2,114,829	5.8	84.3	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		1,136,309	3.1	△ 11.4		合 計		34,006,271	100.0	1.3	
諸 収 入		2,059,018	5.7	△ 4.8	14,691	う ち 東 日 本 大 震 災 分		18,885	0.1	△ 53.0	
地 方 債		239,800	0.7	△ 37.9							
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分		0	0.0	—							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		100,000	0.3	皆 増							
合 計		36,307,557	100.0	1.4	21,680,174						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		23,090	0.1	△ 42.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		7,634,376	38.7 %	0.6 %	0	議 会 費		255,627	0.8 %	0.4 %	
所 得 割		6,304,874	32.0	2.6	0	総 務 費		3,881,073	11.4	△ 19.6	
法 人 税 割		881,328	4.5	△ 12.6	0	民 生 費		12,924,493	38.0	11.6	
固 定 資 産 税		9,975,120	50.6	△ 2.7	0	衛 生 費		2,948,435	8.7	1.0	
土 地		2,487,698	12.6	1.0	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		4,361,638	22.1	3.9	0	農 林 水 産 業 費		367,858	1.1	17.2	
償 却 資 産		2,987,394	15.1	△ 13.3	0	商 工 費		144,161	0.4	△ 46.3	
そ の 他		2,111,476	10.7	2.3	0	土 木 費		2,256,632	6.6	8.4	
合 計		19,720,972	100.0	△ 0.9	0	消 防 費		1,954,217	5.7	8.2	
国民健康保険税(料)		2,067,069		△ 0.9		教 育 費		6,798,561	20.0	△ 7.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		19,422	0.1	△ 12.9	
	市 町 村 税	99.2 %	32.7 %	97.2 %		公 債 費		1,928,413	5.7	△ 9.9	
	市 町 村 民 税	99.2	36.1	97.1		諸 支 出 金		527,379	1.6	皆 増	
	固 定 資 産 税	99.3	30.6	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		92.1	20.4	72.2		合 計		34,006,271	100.0	1.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
文化ホール施設管理に要する経費(文化ホール・大森図書館大規模改修工事)	H30-R2	1,880,848	45,360	0	1,651,700		229,148				
中学校施設整備改修事業(西の原中学校増築工事)	H30-R1	432,454	19,926	125,000	112,500	194,954					
小学校施設整備改修事業(原小学校増築工事)	H29-H30	162,700	151,630	55,737		106,963					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。